



一般社団法人日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013  
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号  
全日通霞が関ビル5階  
TEL:03-3593-0139  
FAX:03-3593-0138  
URL:www.butsuryu.or.jp

令和3年9月29日

## 第29回基本政策委員会を開催

一般社団法人日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、令和3年9月28日(火)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第29回基本政策委員会(委員長:長谷川伸一物流連理事長)を開催した。

委員会に先立ち、国土交通省総合政策局物流政策課長の高田公生氏による「最近の物流政策について」と題した講演が対面、オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から67名の参加があった。

講演会では、まず、本年6月15日に閣議決定された新しい総物流施策大綱(2021年度から2025年度)の3つの柱である、①物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化を目標とした「簡素で滑らかな物流」、②労働力不足対策と物流構造改革の推進を目標とした「担い手にやさしい物流」、③強靱で持続可能な物流ネットワークの構築を目標とした「強くてしなやかな物流」などの施策について詳細な説明があった。この大綱では各施策の進捗を客観的に管理・検証するためのKPIをはじめ可能な限り定量的な数値目標を新たに掲げたことなどについて解説があった。講演に続き質疑応答では、大綱に関連する参加者からの要望や質問に対して、高田課長からの丁寧な回答があり、予定時間を超過する熱気あふれる講演会となった。

委員会では、長谷川委員長の挨拶ののち、講演会に続き高田物流政策課長から「令和4年度概算要求の概要」について説明があり、活発な意見交換が行われた。続いて、物流連の令和3年度上期事業活動について伊勢川事務局長から具体的活動の説明がなされ、質疑応答が行われた。各委員からは物流業界の認知度を向上させるための物流業界インターンシップの取り組みへの期待や質問が相次ぎ、当連合会の活動に対して貴重な意見が寄せられた。その後、物流連の今後の主な活動についての説明を行い閉会した。

以上

担当:栗山



講演する高田公生物流政策課長



講演会の様子